

平成30年度 事業報告書

I 法人の概要	・・・・・・・・P. 1
II 事業の概要	・・・・・・・・P. 7
III 財務の概要	・・・・・・・・P. 39

令和元年 5 月
学校法人 浪商学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する

2. 学園の使命（ミッション）

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

3. 学園の将来構想（ビジョン）

学園の使命（ミッション）のもと、設置校それぞれの特色を活かし、時代の最先端を行く社会に認められる教育機関となる。そのために、各設置校が幼児教育から高等教育まで相互に連携を図りながら、魅力ある教育等の提供により各界・各分野をリードする人材の育成をめざす。

4. 学校法人の沿革

1921年(大正10年)	大阪市天王寺区に浪華商業実修学校(現浪商学園)創立
1923年(大正12年)	大阪市南区に浪華商業学校として移転
1926年(大正15年)	大阪市東淀川区に新校舎を建設し移転
1947年(昭和22年)	浪商中学校 設立
1948年(昭和23年)	浪華商業高等学校 設立。商業科を設置
1949年(昭和24年)	浪商附属幼稚園 設立
1959年(昭和34年)	浪華商業高等学校を浪商高等学校と改称。普通科を設置
1963年(昭和38年)	大阪市東淀川区から茨木市に移転
1965年(昭和40年)	大阪体育大学体育学部 設立
1966年(昭和41年)	浪商高等学校に体育科を設置
1969年(昭和44年)	浪商中学校を大阪体育大学附属中学校と改称し創立(設立)
1970年(昭和45年)	大阪体育大学体育専攻科 開設(平成4年 大学院体育学研究科に改組)
1981年(昭和56年)	大阪体育大学産業体育研究所 設立(現 社会貢献センター)
1983年(昭和58年)	浪商高等学校 高槻学舎 開設。普通科(特進コース、普通コース)を設置
1985年(昭和60年)	浪商高等学校 高槻学舎を大阪青凌高等学校と改称 大阪青凌中学校 設立
1987年(昭和62年)	浪商高等学校・大阪体育大学附属中学校 大阪府泉南郡熊取町に移転 浪商高等学校を普通科に統一
1989年(平成元年)	大阪体育大学 大阪府泉南郡熊取町に移転 大阪体育大学附属福祉専門学校 設立 浪商高等学校を大阪体育大学浪商高等学校に改称 浪商附属幼稚園を大阪体育大学浪商幼稚園と改称
1992年(平成4年)	大阪体育大学大学院修士課程(体育学研究科) 開設(平成13年 博士前期課程に改称)

1995年(平成7年)	大阪青凌高等学校(特進コース、普通コース)を再編し、特進コース、進学文系コース、進学理系コースを設置
1997年(平成9年)	大阪体育大学体育学部生涯スポーツ学科 開設
2000年(平成12年)	大阪体育大学短期大学部 開学(大阪体育大学附属福祉専門学校閉学) 大阪青凌高等学校に国際コース(男女共学)を設置
2001年(平成13年)	大阪体育大学大学院博士後期課程(スポーツ科学研究科) 開設 大学院体育学研究科をスポーツ科学研究科に改称(スポーツ科学研究科) 開設 大阪体育大学浪商高等学校にコース制を導入(特進コース、体育コース、標準コース) 大阪体育大学附属中学校にコース制を導入(特進コース、標準コース) 大阪青凌高等学校特進コース男女共学化 大阪青凌中学校男女共学化
2003年(平成15年)	大阪体育大学健康福祉学部 開設 大阪青凌高等学校全コース男女共学化 大阪青凌中学校6年コース設置
2005年(平成17年)	大阪青凌高等学校(特進コース、進学文系コース、進学理系コース、国際コース)を再編し、特進コース、進学コースを設置
2006年(平成18年)	大阪体育大学体育学部体育学科、生涯スポーツ学科募集停止 スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を新設
2007年(平成19年)	大阪青凌高等学校に特進Sコースを設置
2009年(平成21年)	大阪体育大学浪商高等学校(特進コース・標準コース・体育コース)を再編し、進学特別コース、進学総合コース、アスリートコースを設置 大阪青凌中学校にジュニアS(特進)コース・ジュニアA(標準)コースを設置
2011年(平成23年)	大阪体育大学短期大学部 閉学 大阪体育大学浪商高等学校(進学特別コース、進学総合コース、アスリートコース)を再編し、I類(国公立コース)、II類(有名私立コース)、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコースを設置
2013年(平成25年)	大阪体育大学浪商幼稚園にイマージョンクラスを設置
2014年(平成26年)	大阪体育大学附属中学校を大阪体育大学浪商中学校と改称、(特進コース)を再編し、I・II類コースを設置
2015年(平成27年)	大阪体育大学教育学部教育学科 開設
2018年(平成30年)	大阪体育大学健康福祉学部健康福祉学科 閉学

5. 設置学校一覧

(平成30年度末日現在)

設置学校名	学(校・園)長名	学校所在地
大阪体育大学・大学院	岩上 安孝	大阪府泉南郡熊取町朝代台1-1
大阪体育大学浪商中学校・高等学校	清水 俊彦	大阪府泉南郡熊取町朝代台1-1
大阪青凌中学校・高等学校	福力 稔	大阪府高槻市前島3-2-1
大阪体育大学浪商幼稚園	佐々木 悟	大阪府茨木市学園町1-1

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

学校名	創立年月	学部・学科	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
大阪体育大学	昭和40年4月	大学院スポーツ科学研究科 博士前期(修士)課程 (2年)	24	29	48	48
		博士後期(博士)課程 (3年)	6	1	18	23
		体育学部	520	548	2,000	2,179
		スポーツ教育学科 健康・スポーツ マネジメント学科	(320) (200)	(341) (207)	(1,240) (760)	(1,339) (840)
大阪体育大学 浪商高等学校	大正10年11月	全日制課程 普通科	260	254	945	712
		大阪青凌高等学校	280	297	960	795
大阪体育大学 浪商中学校	昭和22年4月		60	36	240	110
大阪青凌中学校	昭和60年4月		30	20	240	53
大阪体育大学 浪商幼稚園	昭和24年11月	(3、4、5歳児)	120	117	350	321
			1,425	1,452	5,301	4,814

7. 教職員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人 事務局	大阪体育 大学	大阪体育 大学浪商 高等学校	大阪青凌 高等学校	大阪体育 大学浪商 中学校	大阪青凌 中学校	大阪体育 大学浪商 幼稚園	計
教 員	本務	0	101	48	44	11	7	23	234
	兼務	0	112	14	26	7	1	13	173
職 員	本務	20	99	9	10	0	0	1	139
	兼務	5	5	13	3	0	0	7	33

8. 役員の概要

理事 11 名 (定員数 5~13 名)

(平成 30 年度末日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	野田 賢治	常勤	昭和 61 年 9 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
常務理事	西尾 一実	常勤	平成 19 年 6 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	岩上 安孝	常勤	平成 26 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	細川 明雄	常勤	平成 30 年 4 月 就任 /
理事	福田 江兵	非常勤	平成 12 年 5 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	菊池 武之	非常勤	平成 16 年 1 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	長家 秀博	非常勤	平成 19 年 6 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	佐川 順一	非常勤	平成 20 年 12 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	豊田 兼典	非常勤	平成 23 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事	小山田裕一	非常勤	平成 29 年 6 月 就任 /
理事	太田 誠一	非常勤	平成 29 年 7 月 就任 /

※非常勤理事は就任順

監事 2 名 (定員数 2~3 名)

(平成 30 年度末日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
監事	水野 一郎	非常勤	平成 19 年 6 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
監事	中野 徳雄	非常勤	平成 27 年 6 月 就任 /

※監事は就任順

9. 評議員の概要

評議員 23 名(定員数 11~27 名)

(平成 30 年度末日現在)

区分	氏名	摘要
理事長	野田 賢治	昭和 61 年 9 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
理事からの選任 (3~7 名)	西尾 一実	平成 15 年 5 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	福田 江兵	平成 12 年 5 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	菊池 武之	平成 24 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	豊田 兼典	平成 24 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	岩上 安孝	平成 26 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	小山田裕一	平成 29 年 6 月 就任 /
	太田 誠一	平成 29 年 7 月 就任 /
学識経験者からの選任 (2~5 名)	福田 芳則	平成 23 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	淵本 隆文	平成 27 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	工藤 文三	平成 27 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	前島 悦子	平成 29 年 4 月 就任 /
	細川 明雄	平成 30 年 4 月 就任 /
設置校卒業生からの選任 (3~10 名)	荒木 豊	昭和 62 年 6 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	武藤 隆義	昭和 63 年 6 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	古家 啓二	平成 11 年 6 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	長家 秀博	平成 13 年 5 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	佐川 順一	平成 20 年 11 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	貴島 一義	平成 30 年 4 月 就任 /
法人からの選任 (2~4 名)	佐々木 悟	平成 22 年 5 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	福力 稔	平成 24 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	清水 俊彦	平成 27 年 4 月 就任 / 平成 27 年 6 月 再任
	長崎 正巳	平成 30 年 4 月 就任 /

※評議員は就任順

工藤 文三 平成 31 年 3 月 31 日付 評議員 退任

II 事業の概要



1. 大阪体育大学（体育学部・教育学部・大学院）

◆目標

大阪体育大学は、「大阪体育大学ビジョン 2024」に掲げられた3つのビジョン、第4次中期計画（平成27年度～平成30年度）に掲げられた大体大力を高める「教育力」「研究力」「社会貢献力」「競技力」「就職力」「学生募集力」「広報・マーケティング力」および、「組織力・経営力」8つの力と別に、重点施策（目標）を挙げ、それぞれに事業内容と具体的な取り組みを行いました。

1) 教育力

体育・スポーツ、健康福祉および、学校教育に関する科学の理論と技術を教授研究し、豊かな教養と広い見識を備える実践的、創造的な人材を育成し、国民の健康とスポーツ文化、社会福祉および学校教育の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するため、教育の充実を図りました。

（1）教育学部公開シンポジウム「これからの学校教育と教師像を求めて」を開催

平成31年3月2日、本学中央棟7階大会議室で、教育学部公開シンポジウムを開催しました。これからの学校教育を展望するとともに、求められる教師像、教員の資質向上等について協議を深め、新学習指導要領の全面実施に向けた教育実践の課題を整理し、教育指導を担う教員にどのような力が求められているかを共に考える機会となりました。



(2) マナーアップキャンペーンを実施

マナーアップキャンペーンを実施し、朝の交通マナー向上の呼びかけや、昼休みに学内の清掃活動を行ないました。こうした活動によって、ポイ捨てによるゴミが減ってきました。



(3) 学生“夢”プロジェクト「かけっこ教室」開催

「学生“夢”プロジェクト」の助成を受けて、近隣の小学生を対象に本学で「かけっこ教室」を開催しました。児童の疾走能力向上および走ることへの関心を高めることや、学生の体育、スポーツ、教育の実践的課題の解決に取り組むことや優れた指導力や実行力、企画力、創造性、協調性を育てることをねらいとしています。陸上運動に適した関節の可動域を広げる動的ストレッチや、走りの動きづくりにつながる補助運動などを行いました。参加した子どもたちは、身体を動かすことや走ることを楽しみながら笑顔のあふれる催しとなりました。



(4) 食堂のリニューアル工事を開始

食堂の改善など、食事環境を改善する計画に基づき、テイクアウトコーナー、新メニューもプラスして、アスリートのための栄養情報の表示などクラブ活動や学業を支える「食」など、学生が食事を主体的に改善することができる食堂の完成をめざし工事を開始しました。

(5) 大阪体育大学大学院 長期履修制度を策定

職業を有しているなどの事由により、本来の標準修業年限では履修が困難だと認められる者について、本来の修業年数（2年）において支払う授業料で、標準修業年限（2年）を超えて計画的に履修することを可能にする制度を策定しました。

(6) 西安體育學院と学術交流協定を結び、調印式を開催

平成30年5月15日、交流の続く西安體育學院と学術交流協定を結び、調印式を本学で行いました。記念として植樹式や、西安體育學院教授の講演、施設や授業の様子を見学していただきました。



(7) Canterbury Christ Church University との協定と語学研修

平成 30 年度の海外語学研修プログラムとして、本学の学生 7 名がイギリス・カンタベリーにある Canterbury Christ Church University で平成 31 年 2 月 25 日～3 月 22 日に語学研修を受けました。宿泊は寮（1 週間）とホームステイ（3 週間）で、授業は歴史溢れるカンタベリーの中心部に近い大学の施設で受けました。

(8) ウェスタン・オンタリオ大学との交流

学生交換、共同研究の交流協定期間が 4 月で終了となりますが、引き続き協定を更新する予定です。大学院研究科科長前島悦子教授を中心に CCAA（カナダ高齢者活動センター：Canadian Center for Activity and Aging）との共同研究を行い、現存する高齢者の体力測定データの共有、日本とカナダにおける高齢者の体力の比較、プロジェクトチーム形成などを進めていきます。

2) 研究力

体育学・スポーツ科学、教育学の分野において、独創的、創造的、国際的な研究に挑戦し、新たな知を構築します。

(1) スポーツ庁受託事業

ハイパフォーマンススポーツにおける女性アスリートが直面する身体的・心理的・社会的な課題の解決に向けた、女性アスリートの競技力向上に資する調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等の強化現場に還元することを目的とした女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究」委託事業に以下の本学事業が採択されました。

- 「女性アスリートに対する心理サポート実践プログラムの開発」（平成 29 年度から継続）
- 「女性アスリートのパフォーマンス向上とスポーツ傷害予防の両立を目指したトレーニングプログラムの開発と普及・啓発」

(2) 大阪大学グランドチャレンジ研究

大阪大学が文部科学省より受託した「Society5.0 実現化研究拠点支援事業」の一部委託事業に以下の本学事業が採択されました。

- 「健康・スポーツ PLR（Personal Life Records）プラットフォーム創設プロジェクト：スマートフォンを用いた PER（Personal Exercise Records）アプリケーションの開発 ～スポーツ傷害予防や健康寿命延伸をめざして～」

(3) 科学研究費助成事業（科研費）

学外競争的資金獲得への取り組みの一環として、科学研究費助成事業（科研費）の獲得に向けた勉強会を学内にて実施しました。平成 30 年度採択状況は、前年度からの継続課題を含む研究代表 13 件と研究分担 12 件で、合計 15 件でした。

(4) 第57回大阪体育学会を開催

第57回大阪体育学会が本学で開催されました。「体育・スポーツの未来を拓く科学の知恵」と題したシンポジウムには、本学から体育学部楠本繁生准教授、小菅萌准教授が登壇しました。

(5) 日本特別ニーズ教育学会 第24回研究大会を開催

日本特別ニーズ教育学会第24回研究大会が本学で開催され、特別ニーズ教育学、特別支援教育、インクルーシブ教育に関わるさまざまな研究発表が行われました。また、地域関係者への情報提供の場として、第7回長野パラリンピック冬季競技大会、アイススレッジスピードスケート女子500m、1000m、1500m LW10金メダリストのマセソン美季氏による公開教育講座も開催されました。



(6) 第26回日本運動生理学会大会を開催

第26回日本運動生理学会大会が本学で開催され、体育学部梅林薫教授が大会会長を務めました。「エビデンスに基づく運動生理学的実践」をテーマに、講演やシンポジウムが行われました。

(7) 日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会 (JOSKAS) 国際パネルディスカッションに招へい

体育学部下河内洋平教授が日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会 (JOSKAS) から国際パネルディスカッションの国際パネリストとして招待されました。ACL (膝前十字靭帯) 損傷予防などについて盛んな議論が行われました。

(9) 国際的研究と海外学術交流

大学院の「海外学術交流・総合研究事業」として、大学院研究科石川昌紀教授によるフンボルト大学 (ドイツ) との共同研究、藤本淳也教授と有吉晃平准教授による本学大学院生を引率してのサンノゼ州立大学 (アメリカ) などとの海外学術交流が実施されました。

(10) 研究倫理講習会の開催

中村征樹氏 (大阪大学全学教育推進機構 准教授) を講師としてお招きし、「研究不正の防止と責任ある研究活動」と題した研究倫理講習会を開催しました。実際にあった不正事例を紹介しつつ「不正行為への対応」「責任ある研究活動」などについて講演いただきました。

(11) その他の主な受託事業など

- 旭化成株式会社 「開発商品の機能検証」(受託事業)
- ミズノ株式会社 「足関節の動作に介入する陸上競技スプリントシューズの効果機能検証」(受託事業)

- 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 「認知症の予防、早期発見、評価、リハビリテーションの各領域に関する臨床的介入と効果の検討」(研究開発委託、分担研究)

3) 社会貢献力

社会貢献活動は、教育、研究とならぶ大学の重要な役割の一つです。ボランティア活動などの社会的活動に対して、学生が積極的に参加・活動できる環境および支援体制を整備しています。また、「社会貢献センターやスポーツ科学センターなどの付置施設の活動を活発化し、大学の人的・物的資源を積極的に活用して、地域社会と連携協力しながら、地域のスポーツや福祉の振興、青少年の健全育成、健康・体力づくりに貢献する活動を推進する」と、連携・協力の方針について示しています。そして、5つの取り組みの指針を掲げ、社会との連携・協力の取り組みを推進しています。

(1) 特別支援教育 トワイライト研修会を実施

現在特別支援教育に携わり、支援を求める子どもの担任として活躍している教員、および本学で学ぶ学生の教育実習機関としてお世話になる特別支援学校や地域の小・中・高など学校の教員や泉州地区教育委員会の担当指導主事等の特別支援教育へのスキルアップを図るため、毎月第3水曜日、特別支援教育研修会を実施しました。研修会はインシデント・プロセス法による事例研究で子どもの見方・とらえ方、指導方略の立て方を事例提供者と協議をしたり、教育学部の教員が、最新の特別支援教育(貧困児童や母性喪失症候群の児童の問題を含む)にかかる情報提供を行いました。



(2) 地域公開講座「特別支援教育 教育講演会“障害児・者の正しい理解と適切な支援を行うために”」を開催

平成31年2月16日、地域公開講座を開催し、118名の皆さまにご参加いただきました。本学特別支援教育担当者が中心となって、全国の研究者・実践家・医療関係者・行政関係者などをコーディネートすることで、より最新の、より斬新な教育情報を地域特別支援教育関係者、行政関係者、保護者に提供することが目的です。本学在学学生や卒業生にも、日ごろの授業では体験できない特別支援教育についての具体的な支援方法やこの教育・育児に携わる者の悩みなど実感できる場として活用し、地域公開講座としての位置づけも回り広範な事業となりました。また、ランチセッションとして、現在活躍する障がい者の実践を拝聴することで、この教育の一層の広がりを参加者同士で共有しました。



(3) 子ども運動教室を実施

平成30年度、14期(前期4~7月)10回、15期(後期9~12月)10回、「子ども運動教室」を実施しました。3歳から小学1、2年生までとし、運動が苦手な子どもやハンディキャップのある子どもたちを対象とし、健常者と障がいがある子どもたちが一緒に学び、楽しめる運動教室というのが基本的な理念です。走る・投げる・跳ぶといった基本動作の習得、また、とび箱が跳べないなど運動が苦手な子どもには、それ

ぞれの問題点を把握し、運動の基本を教えることで個々の課題をクリアし、障がいがある子どもには、保護者との面談を通し、不安要素をヒアリングしながら、それぞれの子どもに適した運動プログラムを考え、弱点を克服し体力の向上を図りました。



(4) サンライズキャンプ 2018 被災地復興支援活動 in 福島を実施

復興支援活動を「サンライズキャンプ」と命名して、これまで被災地での活動を行ってきました。平成 30 年度も 9 月 17 日～20 日の日程で福島県南相馬市を中心に、NPO 法人つながっぺ南相馬が実施する復興住宅の集会所におけるサロン活動の支援として、レクリエーションゲーム、リズム体操等、健康・体力測定を行いました。加えて、被災地の地域スポーツクラブ「かしま元気クラブ」でのスポーツプログラムを実施、本学学生によるドッジボール、レクリエーションなどを行いました。



(5) 体力向上プロジェクト 熊取町立南小学校マラソン練習に参加

平成 31 年 2 月 12 日のマラソン大会にむけて、平成 31 年 1 月 29 日～2 月 8 日の毎朝 8 時から 30 分間、小学校グラウンドで練習する子どもたちと、走り方などを話しながら、一緒に走りました。



(6) 子どもスポーツクラブ「キッズボーシャーズ」を実施

本学内に子どもたちのスポーツ指導に対する実践的教育環境を整備することで、学生の指導力向上や指導者としての場の創出、および教員の研究フィールドを得ることができ、本学の持つ資源を社会に還元し、子どもたちに良好なスポーツ環境を提供することによって、子どもを取り巻く諸問題を解決することを目的に、本学教員、学生が指導を行いました。



(7) OUHS サマーキャンプ 2018 を実施

平成 30 年 8 月 15 日～16 日、枚方市野外活動センターで、泉大津市旭小学校の学童の児童 54 名と、大阪体育大学キッズボーシャーズに参加している児童 2 名を対象に、キャンプを企画し実施しました。自然と触れ合う機会の減少や、友だちとのつき合いが希薄になりつつあることを懸念し、子どもたちの心と体のバランスのとれた健やかな成長を育むことがねらいです。



(8) OUHS スポーツキャンプ 2019 を実施

平成 31 年 2 月 24 日、本学に熊取町、および近隣地区の子どもたちを中心に幼児からお年寄り 111 名を招待し、本学が持つ知的（知識、環境）・人的（教員、学生）・物的（施設、設備）資源を提供することで、本学周辺地域の交流やスポーツの楽しさを知ってもらうきっかけづくりを目的とし、各種目のクラブに依頼、教員（部活動指導者）が指導し各部活動の部員が指導の補助にあたりました。それと同時にスポーツをマネジメントできる人材として本学の学生が中心となり、「総括」、「マネジメント」、「プログラム」、「スポンサー」、「参加者・広報」の各部署に分かれ、企画・運営を行いました。



(9) 研究活動（発達障害にみられる運動の不器用さ解消に向けた指導法の開発）

特別支援教育の充実が叫ばれる中で、通常の学級の中にいる発達障害などが疑われる子どもたちの存在が取りざたされ、現在では 12～13 人に一人の割合でどの学級にも存在すると考えられ、今日的な教育課題となっています。その中でも、教育現場からは、こうした発達障害などが疑われる子どもたちの多くに運動の不器用さがみられるとの気づきが語られています。この運動の不器用さが、お箸が上手に使えない、鉛筆の持ち方が悪い、はさみがうまく使えない、書字する文字の大きさが整わないなど、生活のしにくさや意欲の阻害につながっているのではないかと考え、こうした子どもが日常的な運動を楽しみながら生活することで、少しでも苦手意識が改善され、それがひいては、発達障害などを有していても、生活のしにくさが少しでも改善することで学校生活などが過ごしやすくなるのではないかと考え、本事業を行いました。

(10) 貧困状態にある子どもに対する教育支援の方策に関する調査事業を実施

本学の近隣の小学校に学生ボランティアを派遣し、昼休みから掃除の時間にかけて児童と遊ぶ活動を平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月の毎週木曜日に行いました。小学校に通う児童の家庭は母子家庭が多く、母親が多忙なため、十分に愛着を形成できていない児童も多くいます。そうした児童と本学の学生が遊びをとおして関わることによって、愛着の形成に少しでも寄与できればと思います。



(11) 体力若返り講座 IN 大阪体育大学 2018 を開催

体力若返り講座 2018 を開催しました。2013 年度から全 11 回の公開講座を開催し、今年度で 6 回目を迎えます。地域の方々と本学の教員、学生が交流をもてる素晴らしい機会となりました。さまざまな運動や講義を経て、これからも参加者や地域の方々のスポーツを楽しむ気持ちや健康づくりの一助になればと思います。

(12) 心技館体育教室（岸和田市連携事業）を実施

今年度で 3 回目となる「心技館体育教室（岸和田市連携事業）」を実施しました。岸和田市教育委員会が岸和田市のスポーツ推進事業の一環としてスタートし、現在は岸和田市と本学が連携して行っています。幼児クラスと小学校クラスの 2 教室を開講し、主として学生が中心となり教室運営を行い、この教室をとおして地域スポーツの理解と本学



学生と地域住民との交流を深めました。

(13) 小児がん児童生徒の体力保持に関する支援運動教室を開催

大阪府立母子医療センターで、小児がん治療のため入院している小学校低学年、就学前の子どもたちを対象とした運動教室を開催しました。退院後、復学した際に在籍学級での生活にスムーズに移行できるように、身体を動かす楽しさを経験し、体力の低下を防ぐことを主な目的としています。平成30年4月～平成31年3月は「公益財団法人 公益推進協会『For Children 基金』」による助成を、平成31年1月～3月は「公益財団法人 大和証券福祉財団」による助成を受けて活動しました。



(14) ライフ財団 × 大阪体育大学 ドイツ交流事業を実施

ライフスポーツ財団が、ライフキッズスポーツクラブ事業の一環として子どもスポーツの指導者をドイツから招聘するのにあたり、本学で子ども運動指導に関するセミナーを開催しました。平成30年9月27日～28日は、本学でレクチャーを開催し、学外から56名が参加しました。グラウンドゴルフ交流会も開催し、ドイツからの講師にグラウンドゴルフを紹介しました。



(15) 和歌山大学岸和田サテライト連携事業を実施

和歌山大学からの依頼を受け、和歌山大学岸和田サテライト「わだいな浪切サロン」で、平成30年12月19日に豊岡示朗名誉教授を講師に公開講座を実施しました。これは近隣地域に学びと知的交流の場を提供し、地域住民が参加することにより、生涯学習活動へのきっかけを促進するため、毎月第3水曜日に実施している活動です。



(16) 熊取町立南小学校 大学探検・キャリア教育事業を実施

熊取町立南小学校6年生68名がキャリア教育の一環として本学に来学し、5～6人の班に分かれて大学構内の見学を平成30年12月14日に行いました。講義の体験では、教育学部吉美学講師が「学校の中で働く人」と「友だちと仲良くなろう」をテーマに講義をしました。



(17) 熊取町立南小学校がマラソン大会を実施

熊取町立南小学校の5、6年生がマラソン大会を平成31年2月12日、本学陸上競技場で開催しました。自己の体力に関心を持ち、自分にあったペースで長い距離を走る運動を行うことにより体力の向上を図り、身近な地域にある体育大学を訪問し、実際にその施設を利用することで視野を広げ、大学の専門陸上競技場で本物の体験



をすることによって、自己の夢に立てるための支援を行いました。

(18) 泉大津市子ども体力向上推進プロジェクトを実施

定期的スポーツプログラムとして、泉大津市旭小学校の児童 46 名を対象に平成 30 年 5 月 16 日～平成 31 年 1 月 23 日まで毎週水曜日に全 26 回実施しました。放課後を利用し、1 種目を 2～3 週に分け、競技力の向上や運動経験者を中心とした内容としないことに留意して活動を行いました。初回と最終回に本学スポーツ科学センターが主体となり体力測定を実施し、活動を通じた測定結果の比較を行いました。



(19) ライフチャレンジ・ザ・ウォーク参加者調査を実施

公益財団法人ライフスポーツ財団から助成金を受けて、平成 28 年度に開催されたライフチャレンジ・ザ・ウォークの 5 会場の参加者のアンケート調査を実施しました。調査で得たデータは、学会発表、紀要投稿を行い、事業終了時に研究成果の報告会を本学で実施しました。



(20) 障害体験授業（出前授業）を実施

熊取町内の小学校に対し、福祉教育（障害体験）を目的とした出前授業を提供しました。出前授業では、小学校の要望に応じて、車いす体験とアイマスク体験の 2 つの授業から選択していただき実施しています。車いす体験は、車いす利用者の気持ちを考えること、車いすの使い方を知ingことをテーマにしています。授業では、車いすで段差を越えたり、坂道を通りしたりしました。アイマスク体験は、視覚障害者の理解とガイドの方法を知ingことをテーマにしています。授業では、二人一組で一人がアイマスクを付け、一人がガイドをする体験を行いました。



4) 競技力

大体大ビジョン 2024「拠点づくりビジョン」の中に、「世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点」として、目標を掲げています。本学運動クラブ、学生アスリートの強化や、指導者支援、他教育機関や企業、スポーツ機関との連携、関西スポーツ界のリーダーとしての競技力向上と健全な発展など、これまでの競技力向上方策をさらにグレードアップしてきました。クラブ活動における競技力向上のため、施設を整えるとともに、多くのサポートを実施しています。

(1) フレンドリーマッチホーム (大阪体育大学 VS 武庫川女子大学) を開催

平成 30 年 12 月 3 日、スポーツ庁助成事業の一環と大学スポーツコンソーシアム KANSAI 協賛として第 6 体育館でバスケットボールの試合を開催しました。



(2) 全国大学スポーツアドミニストレーター会議を開催

平成 31 年 2 月 24 日、全国の大学の「スポーツアドミニストレーター」が一堂に会し、日頃直面するさまざまな問題や事例、今後の方向性などを、現場からの視点で語り合い、共有するためのシンポジウム「全国大学スポーツアドミニストレーター会議」を開催しました。会議では、本学スポーツ局の取り組みの紹介や、ハンドボール部女子をインカレ 6 連覇に導いた体育学部楠本繁生准教授の基調講演に続き、大学スポーツ現場における課題や成功事例などを共有する公開ディスカッションを行いました。各大学ですぐに活用できる、実践的な内容を提供する有意義な機会となりました。

(3) 大阪体育大学指導者セミナーを開催

平成 30 年 11 月 29 日、大学運動部の発展のため「学生アスリートを、クラブを、自分を守るために」をテーマに大阪体育大学指導者セミナーが開催されました。「体罰・ハラスメント防止」「スポーツに関する事故の防止」「ドーピングの防止」「対外的活動における不祥事の防止」「金銭管理等の透明化」について話し合われました。

(4) スポーツコンソーシアム KANSAI (通称 KCAA) に加盟

一般社団法人大学スポーツコンソーシアム KANSAI (通称 KCAA) や一般社団法人 大学スポーツ協会 (通称 UNIVAS) に加盟し、西日本を代表する体育・スポーツ系大学として先導的に取り組んでいます。

(5) ラグビーニュージーランド学生代表チームが本学で事前キャンプを実施

ラグビーニュージーランド学生代表チームが平成 30 年 4 月 28 日～5 月 2 日、本学でキャンプを行いました。平成 30 年 5 月 3 日に京都の西京極競技場で行われたニュージーランド学生代表チーム対関西学生代表チームとの試合には本学ラグビー部からも選出されました。

(6) スポーツ局サイトを開設

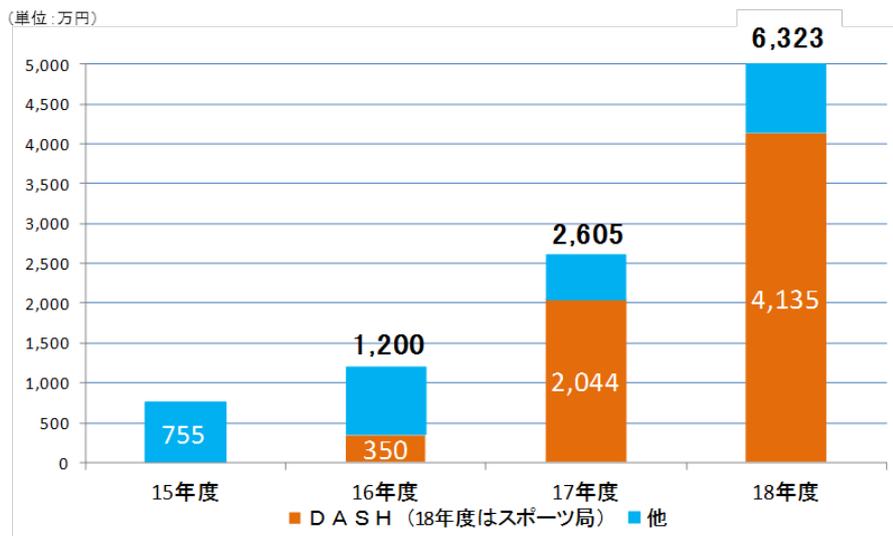
スポーツ局のホームページを開設しました。

URL <https://ouhs-athletics.jp/>



(7) 外部資金獲得の状況 (2019年4月10日入金ベース)

大学の受託事業収入の推移 (2015～2018年、2018年は2019年4月10日現在入金ベース)



【DASH・スポーツ局受託件数】16年度2件→17年度7件→18年度16件

(8) 課外活動の主な表彰

所属	内容	成績等
ハンドボール部	第24回世界学生選手権 (ハンドボール女子)	優勝
	高松宮記念杯女子第54回 平成30年度全日本学生ハンドボール選手権大会	優勝
	高松宮記念杯男子第61回 平成30年度全日本学生ハンドボール選手権大会	優勝
なぎなた部	第57回全日本学生なぎなた選手権大会 演技の部	優勝
サッカー部	平成30年度 第67回全日本大学サッカー選手権大会	3位
	平成30年度 第42回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント	準優勝
剣道部	平成30年度 第52回全日本女子学生剣道選手権大会	ベスト8
陸上競技部	平成30年度 第102回日本陸上競技選手権大会 男子やり投	2位、3位



(9) 平成 30 年度「大島鎌吉スポーツ賞」

本学学生の課外活動におけるスポーツ競技の指導において顕著な業績のあった者に対して、その功績を称えとともに本学スポーツの更なる発展に資することを目的とする「大島鎌吉スポーツ賞」の授与式が行われました。受賞者は下記のとおりです。

①功労賞

体育学部 楠本繁生 准教授【ハンドボール（女子）監督】

- 第 24 回世界学生選手権／優勝
- 高松宮記念杯女子第 54 回 平成 30 年度全日本学生ハンドボール選手権大会／優勝（6 連覇）



②奨励賞

体育学部 栗山佳也 教授【陸上競技部（男子）監督】

- 第 102 回日本陸上競技選手権大会／
男子やり投 2 位（坂本達哉）
男子やり投 3 位（中西啄真）



体育学部 下川真良 講師【ハンドボール部（男子）監督】

- 高松宮記念杯男子第 61 回 平成 30 年度全日本学生ハンドボール選手権大会／優勝



5) 就職力

学生一人ひとりが志望する進路の実現に向けて、キャリア支援に力を注いでいます。「就職」ということだけではなく、学生の「潜在能力の開発・向上」さらに「社会人としてどうあるべきか」「人としてどう生きるか」を含め、学生自らがキャリアデザインを考え、自分の将来のビジョンを設計できるよう、さまざまなキャリア支援プログラムに取り組んでいます。

(1) キャリア支援センターの取り組み

学生が将来に描く自身の未来をつかみとるための支援を実施し、キャリアの醸成を図っています。1～3 年生の全学生対象に取り組んでいるキャリアフェスタもその一つで、多数の優良企業を誘致し大学を挙げてキャリア教育を行い、参加者の中には実際に優良企業への内定に繋がり活躍しています。また、企業や公

務員（教員除く）志望者については、SPI 対策講座をはじめ、公務員対策講座・TOEIC 講座などを実施し、学力向上に努めました。保護者懇談会も各地で数多く実施しました。I ターン、U ターン就職についての説明や、地元で教員として活躍されている卒業生に出席いただき、教員採用試験についての現状などを説明いただくなど、ニーズに合わせたプログラムを実施しました。

◆学内セミナー（主に昼休みに開催）◆

参加者延べ人数	回数	主なセミナー、ガイダンス
1,490 人 (1～4 年生)	123 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察説明会（大阪府警、京都府警、兵庫県警、警視庁など） ・ 現役大阪府警（本学 OB）による二次対策講座 ・ 消防署説明会（大阪市、堺市など） ・ 企業講座、キャリアガイダンス等（マイナビ、リクナビ、あさがくナビ） ・ 就活スタートUP セミナー ・ SPI 試験受験会・短期集中対策講座、就職筆記試験入門講座 ・ 見学ツアー（一般企業、消防、警察） ・ 企業説明会（(株) タスクフォース、フジモリ産業(株)、つるや(株)、エースコック(株)、サンコーインダストリー(株)、(株) 山星屋、(株) 鶴見製作所、(株) エイチ・アイ・エス、アイケイケイ(株)、西日本旅客鉄道(株)、国分西日本(株)、(株) ジーシー、(株) たけでん、(株) ジャクパ、(株) 日興商会、 など多数 ※順不同)

◆保護者懇談会実施都道府県、参加者数◆

都道府県	保護者参加組数	学生在籍数	都道府県	保護者参加組数	学生在籍数
北海道	8	23	鳥取県	13	30
関東地区	9	38	島根県	5	16
長野県	3	6	広島県	35	85
福井県	11	32	熊本県	14	22
滋賀県	16	69	佐賀県	4	4
大阪府	99	1,043	福岡県	16	55

※大阪府は大阪体育大学で開催。大阪府以外の保護者も参加

(2) 教職支援センターの取り組み

教員をめざす学生たちを支援するため、平成 25 年に教職支援センターを設立しました。教員養成事務機能の集約化と、本学の教職課程の質的向上を図り、教員免許状取得および教職への就業など、教職を志望する学生の支援を目的としています。実技試験対策、教員採用試験対策講座など、多くの講座を毎年実施しており、面接（個人・集団）や集団討論、模擬授業などの練習も随時行っています。教員採用試験は都道府県によって試験科目も異なるため、学生たちは課外活動や授業の合間を縫って熱心に受講しました。

◆学内セミナー（主に昼休みに開催）◆

参加者延べ人数	日数	主な講座、ガイダンスなど
1,748 人	142 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員採用試験対策講座（筆答試験、面接、模擬授業、実技） ・ 教員採用試験支援講座（一般教養、論文、数学、物理、ピアノ、弾き歌い） ・ 教員採用対策模試（全国、自治体、スタート模試） ・ 自治体別教員採用試験説明会（大阪府、大阪市、堺市、豊能地区、京都市、京都市、兵庫県、和歌山県、岡山市） ・ 講師登録説明会（大阪府、豊中市、京都市） ・ ボランティア説明会 ・ 大阪市教師養成講座説明会 ・ 堺・教師ゆめ塾説明会

◆教員採用試験面接等練習会◆

参加者数	実施期間	内容
91 人（延べ 483 人）	4 月 17 日～7 月 27 日（41 日間）	面接（個人・集団）、集団討論、模擬授業など

（3）主なキャリア支援プログラム

①就職相談

キャリア支援センターでは、早い時期からキャリア支援センターのスタッフと関わりを持って、気軽に相談できるようにしています。具体的な進路の相談から、就職試験のアドバイスまでキャリア支援のすべての相談を常時受付対応しています。



②キャリアデザインⅠ・Ⅱ（Ⅰは体育学部2年生必修 Ⅱは3年生選択）

キャリアデザインⅠでは、将来について考える機会となるように、マナー講習をはじめ就職活動について接遇などを実施しています。キャリアデザインⅡは、Ⅰより具体的・実践的にめざす方向に応じた授業を行っています。

③グループ面談

職員1名に対して数名の学生で行うグループ面談を2年生の11月に実施しています。低学年からのキャリア支援に力を入れています。

④大体大キャリア NAVI

求人情報の検索や進路希望登録、イベント申込み、OB・OGの「就職活動報告書」閲覧など、就活を支援するための情報を提供しています。

⑤学内講座

自己分析や業界・企業研究の方法、エントリーシート（ES）の書き方、適性診断など、就職活動を行う上で必須の知識などの講座を行っています。

⑥学内セミナー

職種に拘らず、学内に就職担当者をお招きし、講座を行っています。講座によってはどの学年でも参加できるように、昼休みなどを利用して実施しています。

⑦就活交流会

本学と関係の深い企業が多数集まり、他大学と合同で行う就活交流会を実施しています。企業担当者との交流を通じて、企業内容を知ってもらう目的で開催しています。学生にとって、採用担当者に会える貴重な機会となっています。

⑧エントリーシート (ES)

エントリーシート (ES) の書き方、例文について、支援しています。エントリーシート (ES) 作成あたり「自分を採用するメリット」をわかりやすく伝える方法など、きめ細やかな就職支援を行っています。

⑨面接練習

質問・回答例やマナーなど、面接のノウハウとコツなどをキャリアスタッフが紹介しています。自己PRや志望動機、自分の強み・弱みなど自己分析の方法まで支援しています。

⑩筆記試験対策

適性検査、一般常識試験、SPI (基礎能力) 試験、小論文 (作文) など筆記試験の種類と出題傾向、対策方法について支援しています。書籍・問題集の貸出なども行っています。

⑪教職支援

教職支援では、教員になるために必要なサポートを行なっています。筆記試験対策や、自治体ごとに分析した面接対策など、教員採用試験に関する支援を行っています。

⑫公務員支援

公務員試験は、公務員としての任用に適格と認められる候補者を選抜する目的で、国や地方公共団体が実施する試験対策について、支援しています。キャリア支援センターでは、学習支援室と連携し一般教養試験対策支援講座や公務員試験対策講座を実施しました。

(4) 就職状況

①公務員 (教員除く) 現役合格者数

受験年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
合格者数	83 人	76 人	94 人	91 人	78 人

②教員採用試験現役合格者数

教員採用試験現役合格者は延べ 52 人で、学校関係には 183 人が就職しました。

受験年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
合格者数	30 人	27 人	22 人	27 人	52 人

③企業、スポーツ関連の就職数（医療・福祉、プロ・実業団、個人事業・他は除く）

企業、スポーツ関連には264人（前年度279人、前年比94.6%）が就職しました。

就職年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就職者数	228人	194人	259人	279人	264人

※平成29年度までは体育学部・健康福祉学部、平成30年度より体育学部・教育学部

④就職希望者の就職率

就職希望者の就職率は、体育学部が95.3%（前年度96.2%）、教育学部が96.5%（前年度健康福祉学部92.4%）、両学部を合わせると95.6%（前年度95.3%）となり目標であった95%以上の目標を達成しました。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
体育学部	98.2%	99.2%	96.4%	96.2%	95.3%
健康福祉学部	95.0%	97.1%	95.8%	92.4%	-
教育学部	-	-	-	-	96.5%
全体	97.6%	98.8%	96.3%	95.3%	95.6%

6) 学生募集力

学生の募集力を維持向上するため、「学生の募集力を維持向上させるための活動の充実」「教育学部における教育活動の特色の明確化と入試方法の検討」「入試のあり方の検討と運営体制の改善」「広報活動の充実と強化」に取り組んできました。少子化が進む環境の中、本学の特色を生かしながら募集力を強化しました。

（1）学生募集力を維持向上させるための活動

入試情報サイトの動画コンテンツ、高校生に親しんでもらうため、スポーツ科学を漫画でみせるコンテンツなどの充実をはかりました。大学案内とWEBサイトを連動させ、在学生の声を動画で見てもらえるよう制作しました。

（2）進学相談会、校内ガイダンスへの参加

進学相談会 63 会場、校内ガイダンスは昨年度の114校から大幅増の172校に参加しました。

（3）対面式広報の充実

重点校、特別対応校、地方重点校に整理をし、延べ300校に対し、高校訪問の強化を行いました。

（4）オープンキャンパスの開催

オープンキャンパスは全6回開催し、体験授業、個別相談、クラブ見学、学部・学科説明など、大学の魅力発信に努めました。



（5）大学全体の入試状況

大学全体の総志願者数は2,398人(前年度2,695人、前年比88.9%)となり、大幅な減少となりました。

（6）体育学部の入試状況

体育学部 A0 入試(アスリート型・自己推薦型・卒業生子女型)の志願者は、281人と前年度の322人から12%減、特にスポーツ教育学科では25%の減少と、前年度から大幅に減少しました。要因に昨年度入試においてスポーツ教育学科自己推薦型での出願が可能となり志願者増につながり、倍率が高くなったことから敬遠されたと考えられます。推薦入試 A・B では、志願者は474人で前年比17%減となり、こちらも A0 入試同様、スポーツ教育学科が前年比33%減と落ち込みました。健康・スポーツマネジメント学科は A0 入試17%増、推薦入試16%増となり、アスリート・教員養成志向から、健康スポーツ・サポート系志向の受験生が増加したと思われます。

（7）教育学部の入試状況

教育学部は A0 入試(自己推薦型・卒業生子女型)の志願者は56人で、前年度とほぼ同数の志願者となりました。推薦入試 E・F では、今年度よりコース間併願が可能となり、志願者も前年度の126人から237人(延べ)に増加しました。特に小学校教育コースは284%の大幅増となり、実志願者数でも増加しました。高校3年生の多くが受験する受験産業による模擬試験の動向では、教員養成系の私立大学志望者が下げ止まった感があり、この数年続いた不人気傾向から脱却したと思われる中で、併願制が功を奏したと思われます。

（8）両学部の一般入試状況

一般入試は2月1日、2日で行われ、体育学部ではA・B合わせて、スポーツ教育学科で412人、健康・スポーツマネジメント学科で254人の志願者が集まり、両学科で300人が合格、教育学部では前期E・F合わせて、小学校教育コースで86人、保健体育教育コースで333人の志願者が集まり、両コースで157人が合格しました。A0・推薦入試の体育学部の減少をどこまでカバーできるのか期待されましたが、一般入試の志願者は前年比で体育学部83%、教育学部80%で、全体では82%に落ち込みました。

（9）大学院の入試状況

大学院の総志願者数は博士前期課程が17人と前年度の38%人から55%の減、博士後期課程が5人と前年度の1人から400%増となりました。

7) 広報・マーケティング力

大体大アイデンティティとブランドの醸成を図り、ステークホルダーとの長期的関係性の構築のための活動に取り組んでいます。

（1）パブリシティ強化

本学の教育、研究、クラブ活動、社会貢献活動等を積極的にメディアにプレスリリースしたいのですが、情報一元管理がシステム化されておらず、学内に有益な情報が散在している可能性もあることから全教職員に働きかけ、学内リソースの収集を積極的に行い、プレスリリースを行うようにしました。マスコミからの取材協力に関する連絡調整・実施協力を行い、テレビや新聞等、マスメディアへの露出増を支援しま

した。

(2) Web 関連の強化

オンラインメディアでの情報発信の核となる全学情報サイトをグーグルアナリティクス（GA）などで分析した結果、SEO 対策について特段問題はなく、ユーザビリティの問題が多いとの結果がでました。また見た目のデザイン性のチープさ、情報の検索性、情報量・質の低さを改善するために全面リニューアルを設計、制作中です（令和元年夏に公開予定）。Facebook などの SNS を運営し、クラブ活動や地域貢献のイベント、教員の研究成果など、さまざまな情報を発信しました。SNS ではリアルタイムで発信をすることにより、在学生、卒業生、大学を応援していただく多くの関係者の皆さまと関係構築を強化しました。

(3) 各種広報誌の発行

大学広報誌を2種（OUHS ジャーナル、OUHS スポーツ）発行しています。

広報誌名	発行月	内容
OUHS ジャーナル	4月、12月	教育・研究に特化。年間1万5千部を発行
OUHS スポーツ	7月、1月	スポーツに特化。大会終了後や、特出すべき結果の際には、「速報」(A版)を作成し、学内掲示、HPで発信。年間3万部を発行

(4) 教育学部リーフレット作成

平成27年度に設立した教育学部の魅力をより多くの方々に知っていただくため、学部リーフレットを作成しました。オープンキャンパスをはじめ、インターンシップや学校訪問などで配布しました。

(5) ホームカミングデー2018 を開催

ホームカミングデー2018を平成30年10月28日に開催しました。世代を超えて恩師の方々や同窓生をはじめ、在学生、教職員とも親睦を深めました。卒業生のご家族も参加されました。

8) 組織力・経営力

法人および関連教育機関との連携強化、大学組織の点検・整備など、大学に属する全ての学生がよりよい環境で学べるよう課題に取り組んでいます。また、大学経営を円滑に進め、本学が進めている中期計画最重点課題およびビジョン重点施策を推進するため、さまざまな改革に努めました。

(1) スポーツ局の設置

平成28年度から2年間の検討・協議期間を経て、「大阪体育大学が有するスポーツに関する教育・研究機能を生かし、学生スポーツの競技水準の向上、安心安全なスポーツ活動環境の整備、スポーツ活動をととした人材育成・教育、そして広くスポーツの振興・発展に向け」を設置目的（大阪体育大学スポーツ局規程第1条）として、平成30年4月1日に開局しました。大阪体育大学スポーツ局規程第2条として以下の10の業務や事業に取り組んできました。

- ① 運動クラブの統括（強化・支援・評価・管理）
- ② アスリートの選抜・確保・支援・育成・強化
- ③ 運動クラブやアスリートの競技力向上に係る指導者やスタッフの支援と活動環境の整備

- ④ 学生アスリートの修学、キャリア形成、生活の支援
- ⑤ 実践的なスポーツ科学研究及び教育の推進とその環境、体制の整備
- ⑥ 中高大連携の促進を通じた長期的なスポーツ人材育成システムの構築
- ⑦ 地域社会の健康増進やスポーツ振興に資する事業の企画・推進を通じた拠点づくりの実現
- ⑧ スポーツ局の所管事項に係る広報活動及び卒業生や他機関との連携、ネットワーキング
- ⑨ 本学の運動クラブやアスリート及びスポーツ局が行う事業のブランディングやその管理
- ⑩ その他スポーツ局に関すること

(2) 教員の人事計画

人事計画プロジェクトで、教育学部完成年度以降の人事計画および、再課程認定に対応した人事計画と採用を行いました。

(5) 規程の点検・整備の実施

全学規程および、学部規程について、改組への対応、文言の統一など点検・整備を行いました。

(6) 防災訓練を実施

地震および火災など災害が発生した場合に、適切な行動ができるように、職員を対象に防災訓練を平成 31 年 3 月 26 日に実施しました。防災訓練の後に消火器を使用しての消火訓練も実施しました。



2. 大阪体育大学浪商中学校・高等学校

◆目標

「不断の努力により、智・徳・体を修め、社会に奉仕する」という建学の精神のもと、本学が創設され98年。創立100周年(令和3年)まで2年となりました。浪商学園の輝かしい100周年に向けてさまざまなイベントを企画しています。「泉州を代表する進学校」「大阪を代表するスポーツエリート校」の実現に繋がっていきます。

1) 大阪体育大学との中高大連携

(1)「スポーツ局」

専属トレーナーを男女1名ずつ派遣して常駐させています。体力測定、トレーニング指導、大会・遠征の帯同、イベント協力、クラブ連携などを行っています。また女性アスリート対象の貧血・栄養講座なども行っています。

(2)「キャリア支援部」

公務員試験対策の指導、大学主催のキャリア講演会参加、進路指導部へのアドバイスや情報交換などを行いました。

(3)「入試・広報部」

浪商高校生対象の説明会、入試に関する情報や資料提供などを行いました。

(4)「体育学部・教育学部」

教育実習、コーチング実習、クラブ・行事・授業におけるインターンシップなどの受け入れや放課後学習サポートの派遣依頼などを積極的に行いました。

上記以外でも大阪体育大学内部推薦入試の抜本的改革、スポーツ科(仮称)設置構想における体育学部との連携や、新学習指導要領に向けた教育学部との連携など、今まで以上に協力体制、連携が進んでいます。

2) 新学習指導要領に向けた取り組み

本学グランドデザイン作成に向けて、バズセッションや KJ 法を用いた学内教員研修や学外教員研修（研究フォーラム、ICT 関係、シンポジウムなど）への多数参加を積極的に行いました。また、人権教育研修、新任研修（座談会）、研究授業なども行い計画的、系統的な学習機会を設定しました。

3) 浪商高等学校 平成 31 年度 進路実績

平成 30 年度は 235 名の生徒が卒業しました。主な進路の内訳は大学 144 名、短期大学 4 名、専門学校 46 名、公務員 2 名、就職 15 名、留学 2 名です。大阪体育大学(体育学部、教育学部)には 47 名、和歌山大学 3 名、防衛大学校、関西学院大学 2 名、関西大学、同志社大学に進学しました。令和元年度も I 類・II 類コースを中心に進学実績を向上させるとともに、根強い人気が続いている医療(看護)系進学希望者への系統的指導や進路別の教科指導も積極的に行っています。

4) 浪商中学校・高等学校 募集活動

平成 31 年度入学者数は中学校 21 名、高校 213 名と募集定員を下回りました。教育内容の改善と中学・高校ともにコース改編も視野に入れた取り組みを行い、地域に選ばれる学校作りをめざします。

5) 浪商中学校・浪商高等学校の話題

(1) 100 周年記念館の活用

平成 30 年 3 月 30 日に竣工した「100 周年記念館」は浪商の新しい顔としてさまざまな場面で活躍しました。平成 30 年 5 月に行った近隣の中学や塾の先生を招待してのお披露目会兼公開授業を皮切りに、アクティブラーニングを中心とした授業や、Wi-Fi 環境を利用した授業などが行われています。また各種募集イベント会場としても活用しました。平成 31 年 3 月には卒業記念品として掲示板が設置され一段と華やかな玄関となりました。



(2) 中学校の取り組み

① ICT 教育の推進

平成 31 年度の入学生から 1 人に対し 1 台のタブレット端末所持の実施に向け、形式、ハードウェア、ソフトウェアなどの検討を重ねました。その結果「iPad Pro (セルラーモデル)」の導入を決定しました。また、「スタディサプリ」を導入するにあたっての研修も複数回実施しました。

② 「グランドデザイン」と「浪中ルール」の作成

中学校の教育理念や今後のビジョンを見える化し、教員間の意思統一を図るために「グランドデザイン」と「浪中ルール」を作成しました。保護者にも提示することで、連携がより強まりました。

③ 「放課後学習サポート」の充実

「塾に行かなくてもいい」指導の 1 つとして、学習サポートを行っています。大阪体育大学教育学部の学

生にもサポートに入ってもらい、毎日手厚い指導を行っています。



(3) 浪商祭体育の部

今年度、はじめて学外となる大阪市中央体育館（丸善インテックアリーナ大阪）で開催しました。種目や詳細を生徒たち自らが主体的に考えたことで、生徒・保護者の満足度も高くなりました。

6) 浪商中学校 高等学校 クラブ活動 実績

◆大阪体育大学浪商高等学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
男子硬式野球部	平成 30 (2018) 年度春季近畿地区高校野球大会 大阪府予選	ベスト 4
	第 100 回全国高等学校野球選手権記念大会 南大阪大会	ベスト 4
	平成 30 (2018) 年度秋季近畿地区高校野球大会 大阪府予選	ベスト 8
水泳部	第 86 回日本高等学校選手権水泳競技大会	多数出場 3 名決勝進出
	第 73 回国民体育大会水泳競技大会	入賞
	第 94 回日本選手権水泳競技大会	出場
	ジャパンオープン 2018 (50m)	出場
ハンドボール部	平成 30 年度全国高等学校総合体育大会 ハンドボール競技大会	4 年連続 5 度目出場
	平成 30 年度 第 42 回全国高等学校ハンドボール選抜大会	5 年連続 10 度目出場
	年代別日本代表 多数	
陸上競技部	平成 30 年度全国高等学校総合体育大会陸上競技大会	男子砲丸投げ、女子 800m 各 1 名出場
	第 6 回全国高等学校陸上競技選抜大会	女子ハンマー投げ、砲丸投げ男女 各 1 名出場
	JOC ジュニアオリンピックカップ大会 第 34 回 U20/第 12 回 U18 日本陸上競技選手権大会	男子砲丸投げ、女子ハンマー投げ、女子円 盤投げ、女子 800m、女子 100m 各 1 名 出場
	2019 日本室内陸上競技大阪大会	U20 の部 女子 60m 2 位入賞

女子 バスケットボール部	平成 30 年度第 71 回大阪高等学校バスケットボール選手権大会	4 位
	平成 30 年度第 65 回近畿高等学校バスケットボール選手権大会	ベスト 8
サッカー部	平成 30 年度 大阪高校春季サッカー大会兼全国高校総体予選兼近畿高校選手権府予選	ベスト 32
	平成 30 年度 第 73 回大阪高校総合体育大会兼 第 97 回全国高校サッカー選手権大阪大会	4 回戦
柔道部	第 68 回大阪高等学校新人柔道大会 男子 個人試合	90kg 級 3 位
	第 60 回近畿高等学校柔道新人大会 男子 個人戦	90kg 級 出場
体操部	平成 30 年度 春季大会	1 部男子 団体総合 3 位 1 部女子 団体総合 4 位
	大阪高校選手権大会兼全国・近畿予選会	男子 団体総合 2 位
	平成 30 年度 第 73 回大阪高校総合体育大会	1 部男子 団体総合 3 位 1 部女子 団体総合 5 位
	平成 30 度 新人大会	1 部男子 団体総合 2 位 1 部女子 団体総合 5 位
	各大会 個人入賞多数	
レスリング部	平成 30 年 第 34 回全国高校生グレコローマンスタイルレスリング選手権大会	55kg 級 第 8 位
	第 54 回近畿高等学校 レスリング選手権大会	グレコローマンスタイル 92kg 級 2 位
	全国学校選抜近畿ブロック大阪府予選 兼 大阪高等学校新人大会(フリースタイルの部)	学校対抗戦 優勝
	風間杯第 62 回全国高等学校選抜大会/個人戦	65kg 級 出場
軽音楽部	第 39 回大阪府高等学校芸術文化祭	予選会 出場
	☆高校生☆KOKO チャレンジアワード	決勝大会 出場
学外クラブ 空手	カラテドリームフェスティバル 2018 国際大会 	優勝 組手 高校生男子 重量級
学外クラブ 競技エアロビック	スズキジャパンカップ 2018 全日本総合エアロビック選手権大会	ユース 2 トリオ 優勝
学外クラブ バトントワーリング	第 34 回世界バトントワーリング選手権大会	ジュニアの部 第 3 位

◆大阪体育大学浪商中学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
ハンドボール部	平成30年度全国中学校体育大会 第47回全国中学校ハンドボール大会	準優勝
	平成30年度 第14回春の全国中学生ハンドボール選手権大会	準優勝
体操部	近畿中学校選手権大会	男子 団体総合第2位
	大阪中学校選手権大会 兼 近畿大会予選会 体操競技の部	男子 団体総合優勝 女子 団体総合第3位
	平成30年度 全国中学校体育大会 第49回全国中学校体操競技選手権大会	男子 団体総合第6位
水泳部	平成30年度 全国中学校体育大会 第58回全国中学校水泳競技大会	4種目 入賞
	第73回国民体育大会水泳競技	競泳 入賞



3. 大阪青凌中学校・高等学校

◆目標

大阪青凌中学校・高等学校は、「自主自律」「稚心を去れ」を校訓とし、「知」「徳」「体」に調和のとれた人材の育成を教育目標としています。「確かな学力と主体的な学習態度の育成」「校訓の精神を体現し、生徒の自主性を伸ばす教育活動の推進」「地域から信頼され、進学校として認知される教育体制の構築」を重点項目とし、令和2年4月の大阪府島本町への校地移転に向け、更なる飛躍をめざします。

1) 平成31年度進路実績

平成29年度からの3年間の目標は、平成31年度入試での「国公立大35（京阪神5含む）、関関同立100合格」とし、今年度、総括対象となる入試を終えました。（実績の推移は別表のとおり）国公立大合格は「23⇒28⇒31（阪神4含む）」と推移しており、目標に迫る実績を残しました。ただし、関関同立合格は「62⇒50⇒45」と推移しており、目標との乖離が拡大しています。私立大の合格実績低迷の主要因としては、平成28年度から段階的に進められている文部科学省の施策「大学入学定員の厳格化」の影響により、受験者の安全志向に拍車がかかり競争が激化したためと考えられます。その状況下で本学が高い現役合格率を維持できたのは、担任団を中心とする丁寧な出願指導の成果といえます。今後は合格数のみならず「どのような学びを経て合格したのか」が問われます。生徒一人ひとりが希望する進路にすすめるよう、現在推進中の「探究的な学び」を充実させていきます。

◆主要大学合格数 直近3年間の推移◆

国公立大	合格者数	主な合格校（一部抜粋）			
平成29年度（32期生）	23	大阪大1、滋賀県立大1、兵庫県立大1、島根大1			
平成30年度（33期生）	28	神戸大1、筑波大1、大阪市立大1、大阪府立大2			
平成31年度（34期生）	31	大阪大2、神戸大2、大阪市立大1、大阪府立大1			
関関同立	合格者数	関西大	関西学院大	同志社大	立命館大
平成29年度（32期生）	62	22	10	2	28
平成30年度（33期生）	50	17	3	2	28
平成31年度（34期生）	45	10	3	8	24

2) 平成 31 年度入試状況

平成 31 年度は、中学入試で、ジュニア S に 11 名、ジュニア A に 4 名の計 15 名を迎え、高校入試では、特進 S コース 75 名、特進コース 159 名、進学コース 144 名の計 378 名が入学しました。中学入試では、一般的に中学受験を考える児童のなかでも、高い成績層の受験者が多く見られたという点、高校入試では専願入学者が 201 名と例年より大幅に増加した点が近年と比較して特筆すべき点でした。中高ともに、大阪青凌の教育活動に対する近隣地域からの評価が良い方向に着実に定着しているのを実感する一方で、中学入試については受験者総数こそ過去 3 年に並ぶものの、入学者数は募集定員 30 名に届かず、昨年度の入学者数を下回りました。成績が高い層の児童が、本学を受験はするが入学には至らない実態が影響したと考えられます。高校で得ているような評価を求め、教育活動や実績面の周知活動を積極的に行いながら、ジュニア A の入学者数増加も含めた募集定員の充足をめざします。

◆中学入試の経年比較◆ ※募集定員：30 名

	平成 29 年		平成 30 年		平成 31 年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	29	15	35	20	35	15

◆高校入試の経年比較◆ ※募集定員：280 名

	平成 29 年		平成 30 年		平成 31 年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	82	81	135	133	205	201
併願	846	182	763	164	965	177
計	928	263	898	297	1170	378

3) 新校地移転に向けて

本学は令和 2 年 4 月に高槻市から島本町へ校地を移転します。移転 2 年前となる平成 30 年度より、新校地移転へ向けた本格的な動きがスタートしました。平成 30 年度は、新校地での校舎の建設や移転スケジュールの策定、島本町との折衝などの大きなものから、移転後の校時の変更、通学路の調査、新校地で使用する備品の確認などの細かなものまで、移転へ向けた動きが具体化した一年でした。また、新校地での校舎の内覧などを通じて、本校教員も校地移転が差し迫ったものであるという実感を得ることができました。内覧した教員の感想も移転に対する期待がひしひしと感じられるものでした。令和元年度には、10 月に新校舎の完成をむかえ、新校舎での開校・授業展開にむけたより具体的・個別的な準備段階に入ります。校地移転が生徒募集上でもプラスに働き、未来の教育活動に向けた、より魅力的な進学校へと大阪青凌が発展するきっかけになることが期待されます。



4) 生徒一人1台タブレット導入

ICT化が進む昨今の情勢を踏まえ、本学では平成30年度入学生より、生徒一人ひとりがタブレットを所有し活用しています。学習・行事・部活動など多くの場面で活用されています。その中でも学習面での活用が最も多く、生徒は日々の学習を記録し、日々の振り返りに役立っています。また、タブレット上で学習動画を視聴したり、調べ学習のツールとしてプレゼンテーションに活用するなど、学力の三要素の伸長に大いに寄与しています。年度末に実施した「タブレットに関するアンケート」では、約80%を超える生徒が「学力向上に有効利用できた」、「クラス活動や学校行事の際に有効利用できた」、「ルールやマナーなどのリテラシーを意識して利用できた」などと回答しました。また、生徒がタブレットを持つことで教員が効率よく授業できるようになり、面談の際、従来に比べ情報を容易に生徒へ提供することが可能となりました。



5) 体育祭 初の屋内開催

本学の体育祭は例年校内での実施でしたが、熱中症などによる体調面を考慮し、今年度は初めて屋内施設（丸善インテックアリーナ大阪）で実施しました。体育祭の目的は、生徒の主体性をより尊重し、運営者、競技者、観戦者、学年やクラスの枠を越えて、一体となれる行事を創ることです。実施にあたり、運営や競技を見直す点が多々ありましたが、生徒たちの積極的な姿勢により、リレー形式の競う種目では、全力で勝敗を競い合い、演舞などの魅せる種目では、中学、高校2年生女子、運動クラブ員が一糸乱れぬ動きや工夫を凝らした演出で観客を魅了しました。観覧席からの観戦（応援）ということで、競技が見やすくなり、高校3年生が中心となり、各団（3団編成）が一致団結したことで、今まで以上の盛り上がりを見せました。今後も、より生徒が主体的に取り組み、成長できる機会となる体育祭を創り上げていきます。



6) 文化系クラブの活性化（サイエンス部）

平成30年度、サイエンス部は、新たなステージへの一步を踏み出しました。それは、競技サイエンスへの挑戦です。それまでの活動は、教員主導で実験をし、農作物を育てることで、理科の楽しさを伝えるものであった。しかし、競技サイエンスに挑戦することで、生徒主導で理科を楽しむ部活動へと変化しました。新学習指導要領で学力が再定義され、主体的に学びへと向かう力が今まで以上に重要視されるなか、大会に出場し、自ら考え研究した成果をプレゼンテーションすることが彼らの学びに対する好奇心を刺激しました。11月には、大阪府地学クラブ研究発表会にて、『地球を巡る風系』についてプレゼンテーションし、優秀賞に輝きました。また、大阪府学生科学賞では中学1年生のチームが『ビタミンCと壊血病』の研究発表で佳作に入賞しました。その他にも、校外の大会に出場することで良い刺激をもらっています。今後も、生徒自身が、学び本来の楽しさを味わう事ことのできる活動を続けていきます。





4. 大阪体育大学浪商幼稚園

◆目標

「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」知育・徳育・体育を習得し、生活を豊かなものとするために自ら進んで創造する子ども、またバイリンガル保育環境により多様性を柔軟に受け入れ、個性を輝かせる豊かな表現力を持つ子どもを育成します。

1) 定員増とクラス数増の申請

平成 30 年度から年少クラスが 3 クラス 100 名から 4 クラス 120 名設定となりました。令和 2 年度には 12 クラス 360 名となることから、大阪府教育庁私学課に現在の定員 350 名を 360 名に、クラス数 11 を 12 に変更申請をし、認可を受けました。

2) 遊戯室の改修

記念式典の開催を機に、会場となる遊戯室の改修工事を実施しました。天井の塗装、壁紙の張り替え、カーテンの取り替えとともに、照明器具の LED 化も実施しました。蛍光灯スタイルの器具、ダウンライト、スポットライトを組み合わせることで、式典、入園式や卒園式の行事をより華やかに、運動関係で使用時にはより明るく、無線リモコンスイッチを使って照明のスタイルを自由に変化させることができるようになりました。



3) 創立 70 周年記念の取り組み

学園創立 100 周年の記念事業の一環として、さまざまな記念事業、式典を実施しました。

(1) 創立 70 周年記念式典の開催

創立 60 周年の記念式典は、いばらき京都ホテルで開催しましたが、今回の式典は、日頃幼稚園に足を運ぶ

機会が少ない方々に、この10年で大きく様変わりした園の施設や設備をご覧いただきたく、園内での開催を決定しました。11月24日、新旧育友会役員、退職教員、企業関係者と学園関係者合わせて約100名が集い、盛大に式典と祝賀会を開催しました。幼稚園まつり（製作発表会）の翌日ということで、式典前には子どもたちの作品をご覧いただき、お茶会も楽しんでいただきました。祝賀会では動画も交えたスライドショーの上映で園児たちの一日一年の活動を紹介。お開きは教員による「Believe」の合唱で締めくくりました。



（2）創立70周年記念誌の作成

60周年から10年間（平成21～30年）、1年ごとの保育と園運営（人事を含む）、施設と設備、社会の動きの移り変わりを細かく記録として掲載。そして今ある幼稚園の人的環境や物的環境と保育内容に重きを置いて、各教員による「教員としてあるべき姿」のコメントの紹介、また他非常勤教員や職員の取り組みなども盛り込みました。写真をできるだけ多く掲載することで、57ページとコンパクトながら、幼稚園らしい華やかな記念誌が3月中旬に完成し、卒園児、在園児、教職員への配布、式典の参加者、また関係団体へ発送しました。

（3）創立70周年記念備品

幼稚園のロゴと「70TH ANNIVERSARY」をあしらった記念フラッグや冬期用ユニフォームの製作、プールクリーニングロボットや事務機器の導入、20年以上使ってきた各保育室の「ままごとセット」の更新などを行いました。





5. 法人本部

◆目標

法人は、建学の精神に基づき令和3年に迫った学園創立100周年に向けて、学園の将来構想（ビジョン）の実現をめざし、学生、生徒、園児への教育を中心とする教学の主体性を尊重しながら、学園の総合的な魅力の向上に向け改革・改善に取り組みます。また、卒業生、保護者、教育機関、企業、その他地域から認められる教育機関としての発展をめざします。

1) 管理運営制度の整備

学園ビジョン達成に向けた教職員の一体感を充実させるための環境整備に取り組みました。

(1) 制度の整備

常に最新の状況を把握し、法改正や今後の労働委政策動向も見据え、透明性のある制度を整理することによって、教職員のモチベーションアップを図り、学園への信頼感と教職員全体の一体感を醸成する取り組みを行いました。

(2) 「あるべき姿」に向けた取り組み

建学の精神に基づき作成された「事務職員行動指針」を浸透させるために、組織風土改革プロジェクト活動を継続し、事務職員対象研修や具体的な取り組みを提案することで、事務職員の意識改革につなげ、将来に向けた風土改革への取り組みを行いました。学園ビジョン達成に向けた教職員の一体感を充実させるための環境整備に取り組みました。

(3) IR研修会の実施

IR研修会を平成31年2月20日、教職員（教員6名、職員64名）対象に開催しました。講師には京都外国語大学総合企画室IR推進グループから3名お招きしました。

(4) リスクマネジメント研修

リスクマネジメント研修を平成30年11月19日、職員（102名）対象に開催しました。講師には株式会社

インソースから植山哲文氏をお招きしました。

2) 財務管理機能の充実

査機能の充実に向け、監事監査、監査法人監査と内部監査の連携を強化し、設置校の周辺会計の指導に至るまで充実した取り組みを行いました。

(1) 監査機能の充実

監事監査や監査法人監査と内部監査の連携により、現場へのフィードバックを行い改善につなげる取り組みを行いました。

(2) 設置校管理の周辺会計処理の指導

周辺会計などの会計処理の適正化に向けた指導を行いました。

3) 施設の整備

予想外の自然災害への対応を行いました。また、大きな計画でもある大阪青凌中学校・高等学校の島本町移転についても計画通りに対応しました。

(1) 自然災害への迅速な対応

地震、台風による自然災害によって発生した被害に対して、迅速に対応し教育環境への影響を最低限に抑えました。

(2) 教育機関の要望に対する整備

大阪青凌中学校・高等学校の移転に伴う工事については計画通りに進めたこと、また、各設置校の要望に応えるため、財政的な視点を持ちながら整備に取り組みました。

4) サービス機能の充実

学生、生徒、園児に対するサービスはもとより、学園で働く教職員やステークホルダーに対するサービスについても充実を図りました。

(1) 学生へのサービスに視点を置いた機能の充実

法人出資会社による収益事業の積極的な活動により、設置校への活動原資の充実につなげました。また、最新医療をめざした診療所の充実による学生の安心した活動へつなげました。

(2) 地域貢献に伴う活動

トップスポーツクラブによる体操を通じた園児教育によって地域活性化への貢献を行いました。また、その活動が大学まで一貫した教育をめざすことによる学園のブランド力の強化を図りました。

5) 学園創立 100 周年事業への取り組み

令和 3 年度に迎える学園創立 100 周年に向け、具体的な取り組みがスタートしました。

(1) 各委員会の具体的な取り組みのスタート

100 周年の柱となる 3 つの委員会（記念式典委員会、記念誌委員会、記念募金委員会）において、具体的な活動がスタートを切りました。式典委員会では、記念式典の日程と開催場所を決定しました。また、記念誌委員会では発刊に向けた業者のコンペディションを行い作成の第一歩を踏み出しました。加えて、記念募金委員会では入念な議論を交わし、学生、生徒に還元のできる制度を作成しました。

Ⅲ 財務の概要

◆平成 30 年度決算について◆

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を表します。事業活動収支計算書は、企業会計の〔損益計算書〕に相当するものです。事業活動収支計算書では総収入を事業活動収入と言い、総支出は事業活動支出と言います。当該年度の事業活動収入を財源として、当該年度の事業活動支出を賄えば、健全な財務状況だと言えます。基本金とは、学園の施設・設備、機器備品、図書等の基本的な財産を取得する為の資金で、又学園を維持すべき資産の額です。基本金が充実される事は、教育研究にとって良い環境であると言えます。

1. 収支計算の状況

○資金収支計算書

前年度に比べて収入の部は、学生生徒等納付金収入が1億円増加しました。しかし、補助金収入につきましては、国庫補助金が1千4百万円減少、府経常費補助金が2百万円増加、府授業料支援補助金2百万円が増加した結果、補助金総額で1千万円減少しました。また、雑収入が4千9百万円、退職金財団交付金収入が9千6百万円減少しました。借入金収入 20億4千5百万円は大阪青凌中学・高等学校の移転に伴う建設資金として借入しました。

支出の部は、教育研究経費支出が3百万円、管理経費支出が1千5百万円、設備関係支出が1千4百万円増加しました。また、教員人件費支出及び退職金支出が減少した結果、人件費が2億6百万円減少、施設関係支出が10億9千7百万円減少しました。施設関係支出の主な要因は、大阪青凌中学・高等学校の移転に伴う建築費用13億6千5百万円です。また、借入金返済支出が2千5百万円、借入金利息支出が2百万円増加しています。その結果、翌年度繰越支払資金は24億5千4百万円となっています。

○事業活動収支計算書

事業活動収入合計は、58億8千3百万円で、前年度に比べて3千2百万円減少しています。これは、学生生徒等納付金が1億円、受託事業収入が3千1百万円、施設整備補助金が1千4百万円増加しましたが、経常費等補助金が2千5百万円、雑収入が4千9百万円及び退職金財団交付金収入が9千6百万円減少したことによるものです。支出の部の事業活動支出合計は、59億4千6百万円で、前年度に比べて2億2百万円の減少となっています。これは、人件費が2億2千3百万円減少したことによるものです。人件費の減少は、退職給与引当金繰入額の減少が主な要因となっています。その結果、当年度収支差額は4億8千8百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は125億5千3百万円の支出超過となっています。

2. 貸借対照表の状況

平成30年度は、大阪青凌中学・高等学校の移転に伴う建設工事、大阪体育大学の食堂改修建築工事、大阪体育大学浪商中学・高等学校のPC教室の設備に投資しました。その結果、平成31年3月期決算では、有形固定資産は9億4千6百万円増加しました。現金預金は、本年度末24億5千4百万円で、前年度末16億3千万円に比べて8億2千4百万円増加しています。

1-1. 平成30年度 資金収支計算書

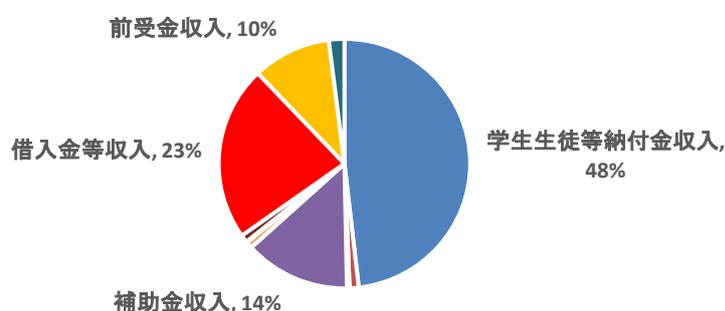
(単位:千円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金収入	4,348,860	4,340,480
	手数料収入	104,340	105,067	△ 727
	寄付金収入	30,470	30,752	△ 282
	補助金収入	1,227,740	1,224,497	3,243
	(国庫補助金収入)	275,760	275,769	△ 9
	(府県補助金収入)	951,980	948,728	3,252
	資産売却収入	2,230	2,536	△ 306
	付随事業・収益事業収入	69,590	71,736	△ 2,146
	受取利息・配当金収入	12,070	12,076	△ 6
	雑収入	85,020	87,666	△ 2,646
	借入金等収入	2,045,000	2,045,000	0
	前受金収入	887,660	909,566	△ 21,906
	その他の収入	161,530	179,886	△ 18,356
	資金収入調整勘定	△ 998,500	△ 1,013,064	14,564
	前年度繰越支払資金	1,629,830	1,629,834	
	収入の部合計	9,605,840	9,626,031	△ 20,191
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	3,377,441	3,376,898	544
	教育研究経費支出	1,358,320	1,266,513	91,807
	管理経費支出	464,510	458,639	5,871
	借入金等利息支出	5,058	5,058	0
	借入金等返済支出	150,000	150,000	0
	施設関係支出	1,470,160	1,445,539	24,621
	設備関係支出	303,961	288,607	15,354
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	565,450	565,121	329
	予備費	120,919		120,919
	資金支出調整勘定	△ 454,710	△ 384,626	△ 70,084
	翌年度繰越支払資金	2,244,730	2,454,281	△ 209,551
	支出の部合計	9,605,840	9,626,031	△ 20,191

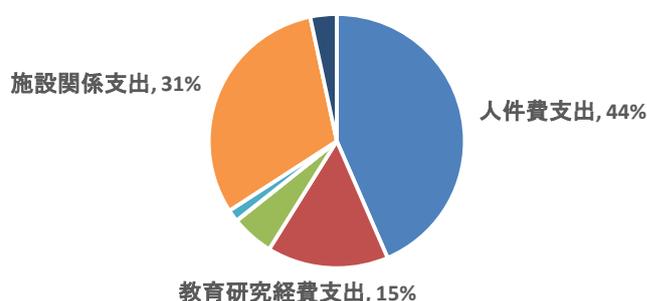
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です

■ 学生生徒等納付金収入
■ 手数料収入
■ 寄付金収入
■ 補助金収入
■ 資産売却収入
■ 付随事業・収益事業収入
■ 受取利息・配当金収入
■ 雑収入
■ 借入金等収入
■ 前受金収入
■ その他の収入



■ 人件費支出
■ 教育研究経費支出
■ 管理経費支出
■ 借入金等利息支出
■ 借入金等返済支出
■ 施設関係支出
■ 設備関係支出



1-2. 平成30年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,348,860	4,340,480	8,380
		手数料	104,340	105,067	△ 727
		寄付金	31,380	31,739	△ 359
		経常費等補助金	1,227,740	1,209,581	18,159
		付随事業収入	69,590	71,736	△ 2,146
		雑収入	85,020	87,689	△ 2,669
		収入計	5,866,930	5,846,292	20,638
	支出の部	人件費	3,398,391	3,396,838	1,553
		教育研究経費	2,055,900	1,969,553	86,347
		(減価償却額)	697,580	702,053	△ 4,473
		管理経費	570,030	561,181	8,849
		(減価償却額)	105,520	102,542	2,978
		徴収不能額等	2,037	2,037	0
支出計	6,026,359	5,929,610	96,749		
収支差額		△ 159,429	△ 83,318	△ 76,111	
教育活動外収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	収入	受取利息・配当金	12,070	12,076	△ 1
		その他の教育活動外収入計	12,070	12,076	△ 1
	支出	借入金等利息	5,058	5,058	0
		教育活動外支出計	5,058	5,058	0
	収支差額		7,012	7,018	△ 1
経常収支差額		△ 152,417	△ 76,301	△ 76,116	
特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	収入	資産売却差額	0	1,078	△ 1,078
		その他の特別収入	6,580	23,762	△ 17,182
		特別収入計	6,580	24,839	△ 18,259
	支出	資産処分差額	12,910	11,342	1,568
		特別支出計	12,910	11,342	1,568
収支差額		△ 6,330	13,498	△ 19,828	
予備費		175,233	0	175,233	
基本金組入前当年度収支差額		△ 333,980	△ 62,803	△ 271,177	
基本金組入額合計		△ 586,830	△ 425,170	△ 161,660	
当年度収支差額		△ 920,810	△ 487,972	△ 432,838	
前年度繰越収支差額		△ 12,065,030	△ 12,065,035	5	
翌年度繰越収支差額		△ 12,985,840	△ 12,553,008	△ 432,832	

(参考)

事業活動収入計	5,885,580	5,883,207	2,373
事業活動支出計	6,044,327	5,946,010	98,317

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です

事業活動収支計算書は、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収支差額を明らかにするものです。学校法人の健全な運営に資するため、収入と支出の均衡だけでなく、資金の支出を伴わない引当金繰入額や減価償却費なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています

1-3. 平成30年度末 貸借対照表

(単位：千円)

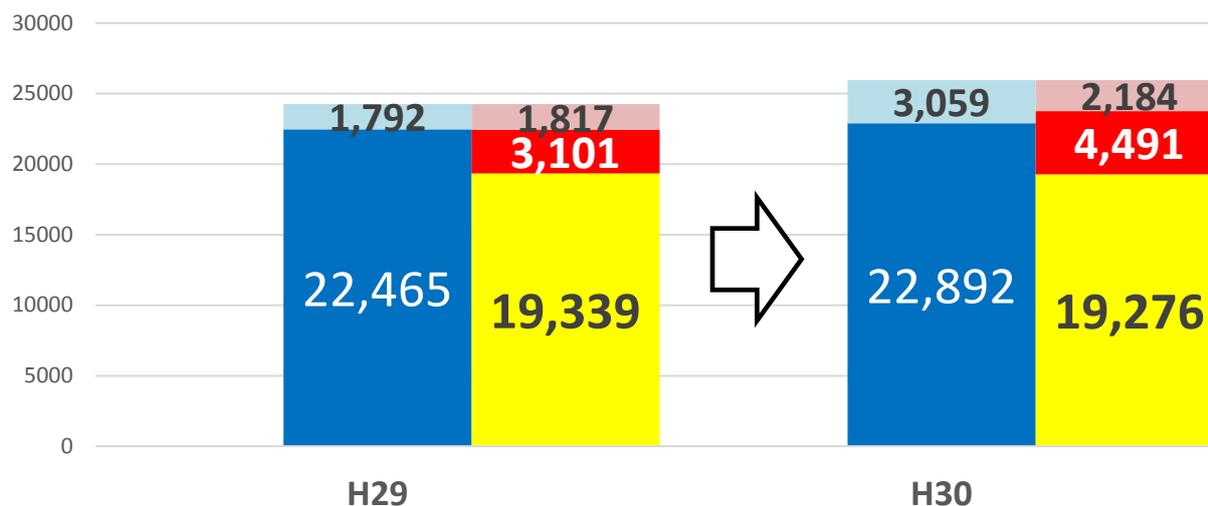
	科目	本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	22,892,054	22,465,237	426,817
	有形固定資産	22,447,614	21,502,002	945,611
	特定資産	398,133	398,133	0
	その他の固定資産	46,308	565,102	△ 518,794
	流動資産	3,059,024	1,792,229	1,266,796
資産の部合計		25,951,079	24,257,466	1,693,613
負債	科目	本年度末	前年度末	増減
	固定負債	4,490,631	3,101,372	1,389,259
	流動負債	2,183,972	1,816,815	367,157
	負債の部合計	6,674,603	4,918,187	1,756,416
純資産	科目	本年度末	前年度末	増減
	基本金	31,829,483	31,404,314	425,170
	(第1号基本金)	31,436,483	31,011,314	425,170
	(第4号基本金)	393,000	393,000	0
	繰越収支差額	△ 12,553,008	△ 12,065,035	△ 487,972
純資産の部合計		19,276,476	19,339,278	△ 62,803
負債及び純資産の部合計		25,951,079	24,257,466	1,693,613

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

(単位：百万円)

2期比較 貸借対照表

■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債 ■ 固定資産 ■ 流動資産



2-1. 資金収支の推移

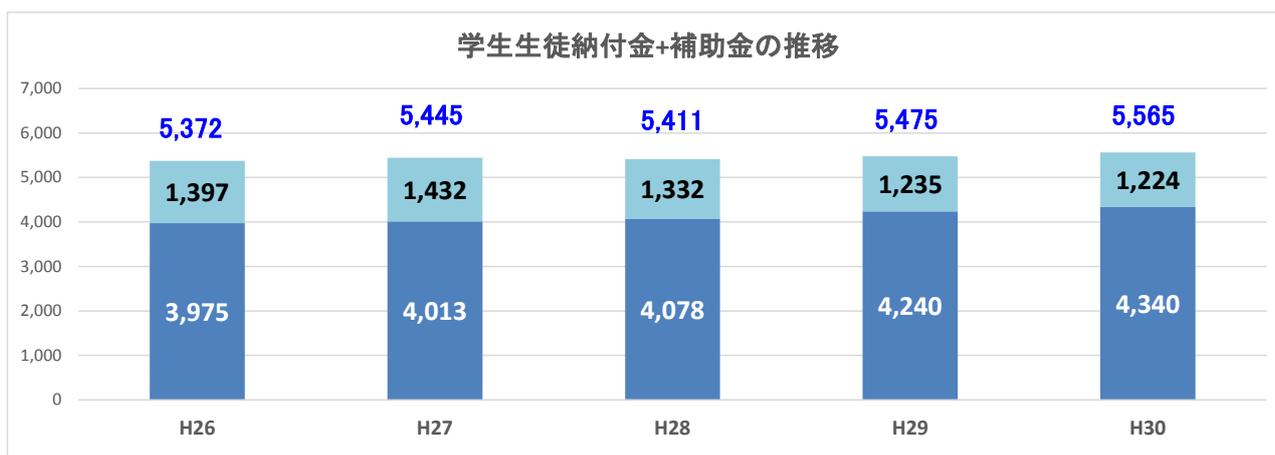
(単位:千円)

	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	収入の部	学生生徒等納付金	3,975,204	4,012,941	4,078,193	4,240,008
手数料		136,882	125,862	114,769	109,991	105,067
寄付金		38,600	70,247	34,378	33,240	30,752
補助金		1,396,581	1,431,860	1,332,327	1,234,650	1,224,497
資産売却		0	1,014	528,582	52,485	2,536
付随事業・収益事業		22,868	19,708	26,195	41,837	71,736
受取利息・配当金		19,011	19,022	12,084	12,081	12,076
雑収入		278,281	121,999	195,746	229,019	87,666
借入金等		0	0	0	2,000,000	2,045,000
前受金		948,443	952,713	1,018,913	905,013	909,566
その他の収入		263,328	254,807	140,433	203,713	179,886
資金収入調整勘定		△ 1,178,457	△ 1,087,959	△ 1,156,644	△ 1,181,209	△ 1,013,064
前年度繰越支払資金		1,758,489	2,273,436	1,742,355	1,920,031	1,629,834
収入の部合計		7,659,230	8,195,651	8,067,330	9,800,859	9,626,031
	科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支出の部	人件費	3,655,032	3,471,258	3,568,823	3,582,464
教育研究経費		1,196,539	1,231,755	1,258,755	1,262,812	1,266,513
管理経費		393,467	418,396	418,242	443,114	458,639
借入金等利息		0	0	0	2,932	5,058
借入金等返済		0	0	0	125,000	150,000
施設関係		221,245	778,657	596,934	2,542,612	1,445,539
設備関係		277,204	348,833	320,167	274,234	288,607
資産運用		0	0	0	0	0
その他の支出		294,506	633,579	425,079	479,016	565,121
資金支出調整勘定		△ 652,200	△ 429,182	△ 440,700	△ 541,159	△ 384,626
翌年度繰越支払資金		2,273,436	1,742,355	1,920,031	1,629,834	2,454,281
支出の部合計		7,659,230	8,195,651	8,067,330	9,800,859	9,626,031

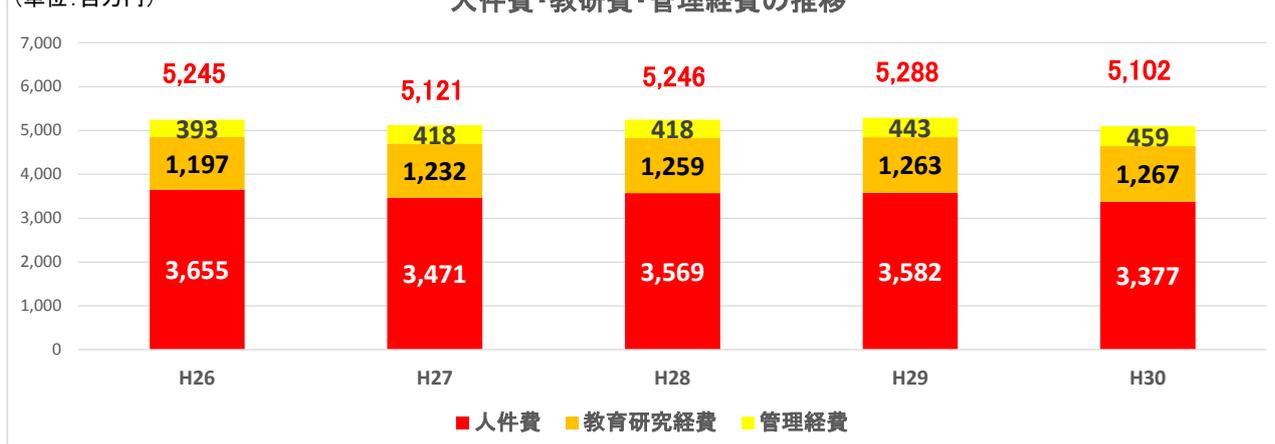
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ 平成26～27年度は、改正学校法人会計基準に基づいて組み替えた参考数値です

(単位:百万円)



(単位:百万円)



2-2. 事業活動収支の推移

(単位:千円)

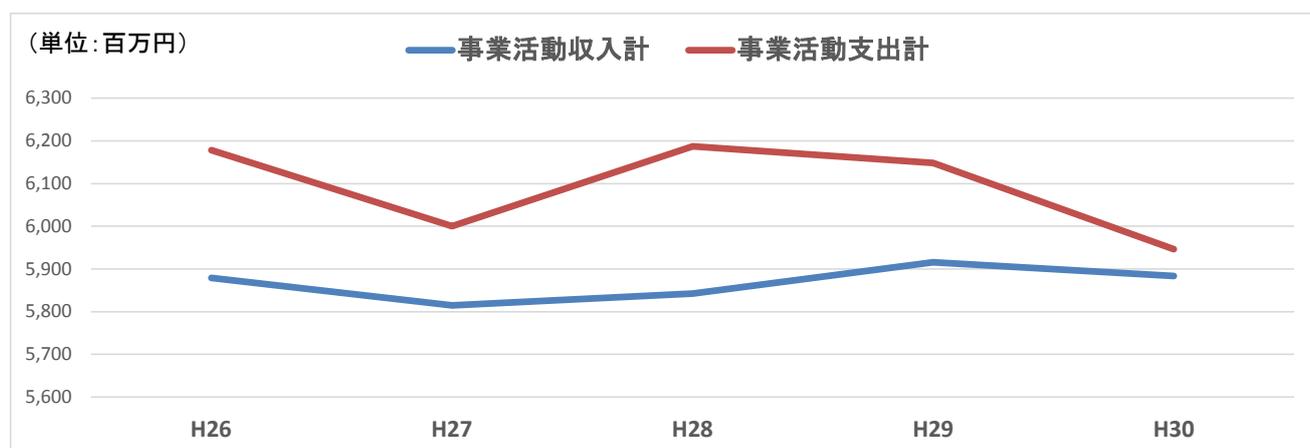
	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		収入の部	学生生徒等納付金	3,975,204	4,012,941	4,078,193	4,240,008
	手数料	136,882	125,862	114,769	109,991	105,067	
	寄付金	49,544	36,640	31,475	32,710	31,739	
	経常費等補助金	1,396,581	1,431,860	1,315,175	1,234,650	1,209,581	
	付随事業収入	22,868	19,708	26,195	41,837	71,736	
	雑収入	279,155	122,434	196,091	229,176	87,689	
	収入計	5,860,233	5,749,446	5,761,897	5,888,372	5,846,292	
支出の部	人件費	3,785,429	3,493,567	3,665,239	3,620,179	3,396,838	
	教育研究経費	1,884,600	1,939,002	1,939,252	1,967,825	1,969,553	
	(減価償却額)	688,061	694,367	679,222	704,088	702,053	
	管理経費	498,143	529,145	524,337	550,550	561,181	
	(減価償却額)	104,676	110,680	106,095	107,437	102,542	
	徴収不能額等	1,468	548	552	528	2,037	
	支出計	6,169,640	5,962,261	6,129,379	6,139,084	5,929,610	
	収支差額	△ 309,407	△ 212,816	△ 367,482	△ 250,711	△ 83,318	
教育活動外収支	収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		受取利息・配当金	19,011	19,022	12,084	12,081	12,076
		その他の教育活動外収入計	19,011	19,022	12,084	12,081	12,076
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	2,932	5,058
	教育活動外支出計	0	0	0	2,932	5,058	
	経常収支差額	△ 290,397	△ 193,794	△ 355,398	△ 241,562	△ 76,301	
特別収支	収入の部	科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		資産売却差額	0	452	29,830	711	1,078
		その他の特別収入	0	46,063	38,572	14,489	23,762
		特別収入計	0	46,515	68,403	15,200	24,839
	支出の部	資産処分差額	8,919	37,815	57,917	6,050	11,342
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	8,919	37,815	57,917	6,050	11,342	
	基本金組入額合計	△ 239,881	△ 847,731	△ 646,271	△ 605,759	△ 425,170	

(参考)

事業活動収入計	5,879,244	5,814,983	5,842,384	5,915,654	5,883,207
事業活動支出計	6,178,559	6,000,076	6,187,296	6,148,065	5,946,010

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ 平成26～27年度は、改正学校法人会計基準に基づいて組み替えた参考数値です



2-3. 貸借対照表の推移

(単位：千円)

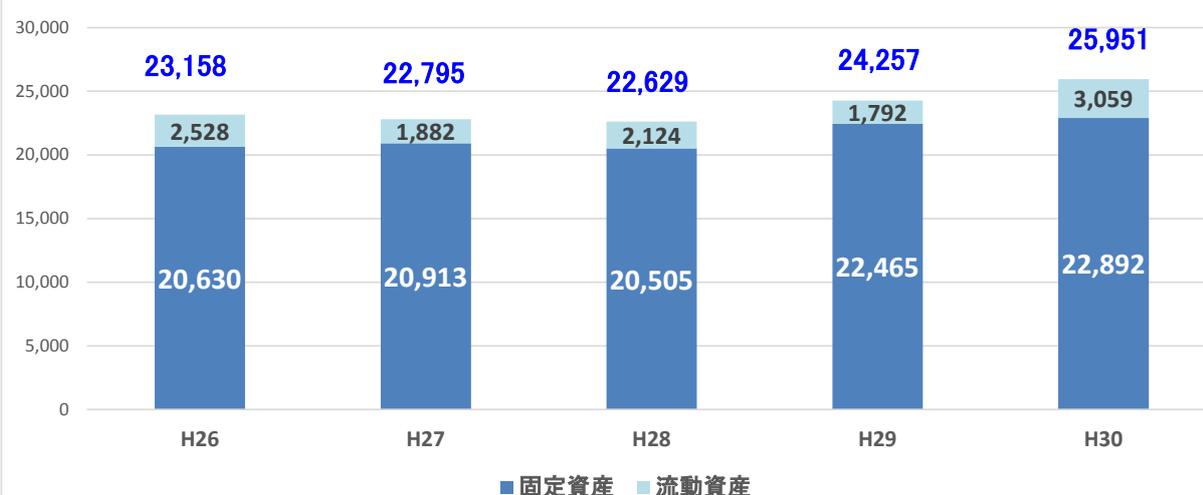
科 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
資産					
固定資産	20,629,801	20,913,304	20,505,126	22,465,237	22,892,054
有形固定資産	19,125,501	19,429,336	19,508,932	21,502,002	22,447,614
特定資産	398,133	398,133	398,133	398,133	398,133
その他の固定資産	1,106,167	1,085,834	598,061	565,102	46,308
流動資産	2,528,201	1,881,786	2,123,793	1,792,229	3,059,024
資産の部合計	23,158,001	22,795,090	22,628,919	24,257,466	25,951,079
負債					
固定負債	1,249,609	1,282,894	1,362,451	3,101,372	4,490,631
流動負債	1,806,696	1,595,594	1,694,778	1,816,815	2,183,972
負債の部合計	3,056,306	2,878,488	3,057,229	4,918,187	6,674,603
純資産					
基本金	29,304,553	30,152,284	30,798,555	31,404,314	31,829,483
繰越収支差額	△ 9,202,857	△ 10,235,682	△ 11,226,865	△ 12,065,035	△ 12,553,008
純資産の部合計	20,101,696	19,916,602	19,571,690	19,339,278	19,276,476
負債及び純資産の部合計	23,158,001	22,795,090	22,628,919	24,257,466	25,951,079

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ 平成26～27年度は、学校法人会計基準改正前の数値です

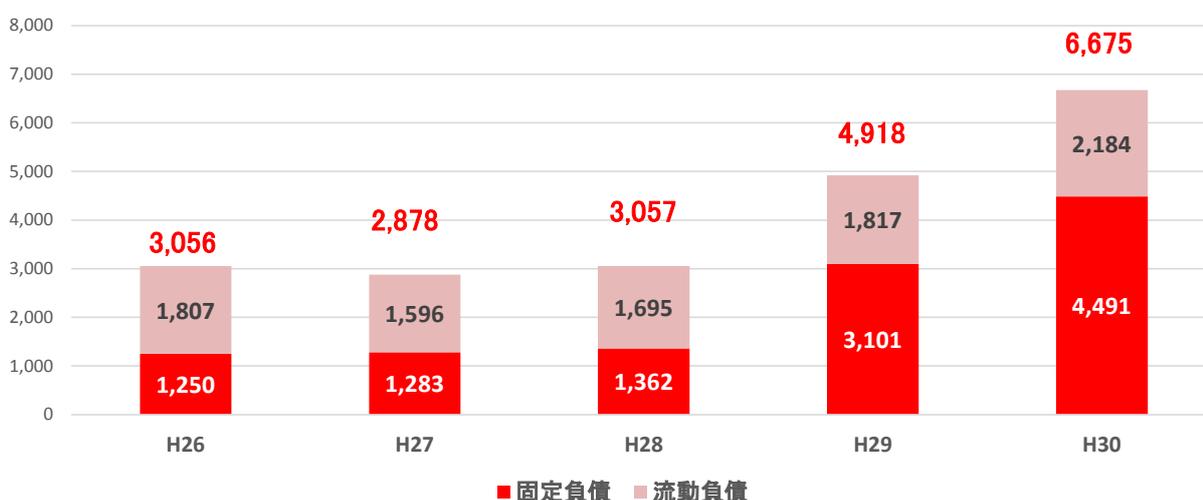
(単位：百万円)

資産の推移



(単位：百万円)

負債の推移



3-1. 学生・生徒・園児数・入学者数・入園者数の推移

学生・生徒・園児数の推移

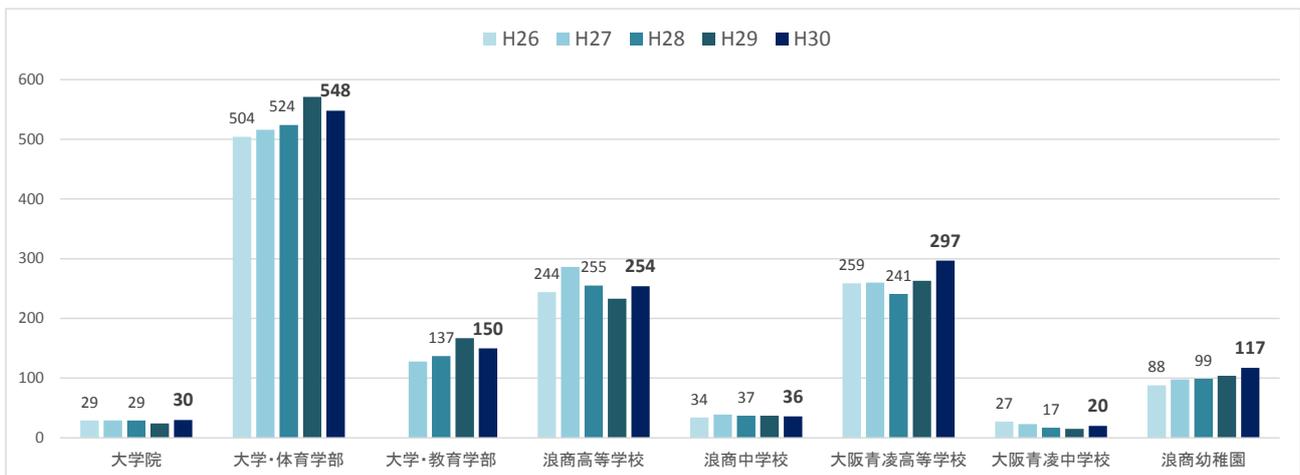
学校名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大阪体育大学	大学院	収容定員	66	66	66	66	66
		在学者数	70	68	66	66	71
	体育学部	収容定員	1,920	1,920	1,920	1,920	2,000
		在学者数	2,051	2,036	2,077	2,128	2,179
	教育学部	収容定員		125	250	375	500
		在学者数		128	265	428	573
浪商高等学校	募集定員	945	945	945	945	945	
	在学者数	753	764	767	754	712	
浪商中学校	募集定員	240	240	240	240	240	
	在学者数	117	119	109	109	110	
大阪青凌高等学校	募集定員	960	960	960	960	960	
	在学者数	935	855	737	746	795	
大阪青凌中学校	募集定員	240	240	240	240	240	
	在学者数	101	77	62	57	53	
浪商幼稚園	収容定員	350	350	350	350	360	
	在学者数	298	295	298	303	321	
合計			4,325	4,342	4,381	4,591	4,814

※各年度5月1日現在の人数

入学者・入園者数の推移

学校名			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大阪体育大学	大学院		29	29	29	24	30
	体育学部		504	515	524	571	548
	教育学部			128	137	167	150
浪商高等学校			244	286	255	233	254
浪商中学校			34	39	37	37	36
大阪青凌高等学校			259	260	241	263	297
大阪青凌中学校			27	23	17	15	20
浪商幼稚園			88	98	99	91	117
合計			1,185	1,378	1,339	1,401	1,452

※各年度5月1日現在の人数



3-2. 教職員数の推移

教職員数の推移

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人事務局	職員	本務	25	24	23	21	20
		兼務	6	4	4	4	5
大阪体育大学	教員	本務	96	107	110	107	101
		兼務	132	131	127	118	112
	職員	本務	88	90	96	96	99
		兼務	4	2	4	4	5
浪商高等学校	教員	本務	49	46	46	47	48
		兼務	14	16	17	14	14
	職員	本務	11	8	8	9	9
		兼務	6	5	8	11	13
浪商中学校	教員	本務	10	10	10	11	11
		兼務	6	5	6	7	7
大阪青凌高等学校	教員	本務	50	47	43	43	44
		兼務	24	23	23	24	26
	職員	本務	9	9	9	9	10
		兼務	1	2	1	3	3
大阪青凌中学校	教員	本務	12	12	10	7	7
		兼務	2	1	1	2	1
浪商幼稚園	教員	本務	17	18	19	22	23
		兼務	0	7	16	15	13
	職員	本務	4	5	2	2	1
		兼務	0	0	5	5	7
合計	教員	本務	234	240	238	237	234
		兼務	178	183	190	180	173
	職員	本務	137	136	138	137	139
		兼務	17	13	22	27	33

※各年度5月1日現在の人数

